

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	歳入総額	21,034,716	20,334,797	実質収支比率	3.3	3.5								
市町村名	須崎市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	x	歳出総額	20,471,748	19,815,663	経常収支比率	88.3	90.3								
					財源超過	x	歳入歳出差引	562,968	519,134	(1)	(95.8)									
人口	22年国調(人)	52,168	産業構造				首都圏	x	実質収支	413,510	12,228,379	11,977,548								
	17年国調(人)	53,668	17年国調	3,678	3,619	山振		単年度収支	-11,198	-117,321	0.54	0.56								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	52,553	区分	12年国調	11,384	過疎	x	積立金	211,341	267,978	公債費負担比率	13.1	14.1							
	22.03.31(人)	52,871	第1次	12年国調	12,303	山振		繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	149.84	増減率(%)	-2.8	第2次	9,245	低開発	x	積立金取崩し額	258,620	64,088	実質赤字比率	-	-							
	348	人口密度(人/km ²)	348	第3次	11,384	指数表選定		実質単年度収支	-58,477	86,569	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	18,106	職員数の状況		職員数(人)	442	給料月額(百円)	1,409,980	1人あたり平均給料月額(百円)	3,190	基準財政収入額	4,948,053	5,347,996	実質公債費比率	8.7	9.9					
特別職等	市区町村長	1	7,344	一般職員	442	1,409,980	3,190	基準財政需要額	9,772,711	9,778,371	将来負担比率	32.4	39.2							
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	89	275,989	3,101	基準財政収入額	6,321,727	6,877,543	資金不足比率(3)	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	44	150,876	3,429	標準税収入額等	10,957,983	10,681,423										
	教育長	1	5,931	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	14,375,518	13,921,747										
	議会議長	1	4,560	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等												
	議会副議長	1	3,870	合計	442	1,409,980	3,190	地方債現在高	15,649,061	15,713,671										
	議会議員	18	3,550	ラスバイレス指数			98.9	うち公的資金	13,684,775	13,490,610										
								債務負担行為額(支出予定額)	559,519	285,125										
								収益事業収入	-	-										
								土地開発基金現在高	-	-										
							積立金現在高	2,584,223	2,631,502											
							減債基金	235,418	234,943											
							その他特定目的基金	2,666,918	2,327,515											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 峰の原水道事業特別会計	(10) 長野広域連合	(22) 須崎市土地開発公社		
	(3) 老人保健特別会計	(7) 下水道事業会計		(11) (一般会計)	(23) 須崎市文化振興事業団		
	(4) 介護保険特別会計	(8) 宅地造成事業会計		(12) (老人福祉施設等運営事業特別会計)	(24) 須坂温泉		
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) (ふるさと市町村圏事業特別会計)			
				(14) 高山村外一市一町財産組合			
				(15) 長野県市町村自治振興組合			
				(16) 須高行政事務組合			
				(17) 長野県民交通災害共済組合			
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合			
				(19) (一般会計)			
				(20) (後期高齢者医療事業会計)			
				(21) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等												
地方税	5,798,606	27.6	5,541,181	48.9	普通税	5,533,731	95.4	55,045	議会費	192,198	0.9	-	234												
地方譲与税	224,485	1.1	224,485	2.0	法定普通税	5,533,731	95.4	55,045	総務費	2,585,584	12.6	147,794	2,251,685												
利子割交付金	26,619	0.1	26,619	0.2	市町村民税	2,476,296	42.7	55,045	民生費	5,988,330	29.3	244,420	3,258,872												
配当割交付金	6,725	0.0	6,725	0.1	個人均等割	74,842	1.3	-	衛生費	1,344,082	6.6	165,452	1,015,416												
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	所得割	2,010,235	34.7	-	労働費	286,999	1.4	757	50,794												
地方消費税交付金	518,886	2.5	518,886	4.6	法人均等割	150,682	2.6	14,235	農林水産業費	553,013	2.7	196,095	442,286												
ゴルフ場利用税交付金	5,958	0.0	5,958	0.1	法人税割	240,537	4.1	40,810	商工費	1,405,831	6.9	124,484	318,513												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,679,227	46.2	-	土木費	2,720,227	13.3	1,143,670	2,179,196												
自動車取得税交付金	49,999	0.2	49,999	0.4	うち純固定資産税	2,660,410	45.9	-	消防費	813,055	4.0	20,249	527,805												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,728	2.2	-	教育費	2,582,030	12.6	786,373	1,696,421												
地方特例交付金	77,312	0.4	77,312	0.7	市町村たばこ税	252,480	4.4	-	災害復旧費	-	-	-	-												
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,212	0.2	45,212	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,000,399	9.8	-	1,879,364												
減収補填特例交付金	32,100	0.2	32,100	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-												
地方交付税	5,308,653	25.2	4,824,372	42.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
普通交付税	4,824,372	22.9	4,824,372	42.6	目的税	264,875	4.6	-	歳出合計	20,471,748	100.0	2,829,528	13,812,550												
特別交付税	484,281	2.3	-	-	法定目的税	264,875	4.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)																
(一般財源計)	12,019,743	57.1	11,278,037	99.6	入湯税	7,450	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率											
交通安全対策特別交付金	9,678	0.0	9,678	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,864,939	43.3	6,171,794	6,027,315	48.6											
分担金・負担金	417,680	2.0	-	-	都市計画税	257,425	4.4	-	人件費	3,728,897	18.2	3,101,773	2,963,866	23.9											
使用料	455,875	2.2	21,314	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,506,569	12.2	1,995,549	-	-											
手数料	149,957	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,135,643	15.3	1,190,657	1,184,085	9.5											
国庫支出金	2,368,001	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,000,399	9.8	1,879,364	1,879,364	15.2											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,798,606	100.0	55,045	内元利償還金	2,000,344	9.8	1,879,309	1,879,309	15.2											
都道府県支出金	1,161,078	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	55	0.0	55	55	0.0											
財産収入	30,604	0.1	11,807	0.1	徴収率	97.8	88.4	97.7	97.5	89.5															
寄附金	10,679	0.1	-	-	(%)	現計	市町村民税	98.1	92.1	97.7	93.0														
繰入金	431,108	2.0	-	-	純固定資産税	97.3	84.3	97.5	85.6																
繰越金	519,134	2.5	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況															
諸収入	1,814,179	8.6	140	0.0	合計	2,501,020	実質収支	185,583	下水道	1,103,281	再差引収支	145,040	上水道	82,218	加入世帯数(世帯)	7,693	簡易水道	1,840	被保険者数(人)	14,117	工業用水道	-	保険税(料)収入額	74	
地方債	1,647,000	7.8	-	-	国民健康保険	271,168	被保険者	85	その他	1,042,513	1人当り	保険給付費	236	投資・出資金・貸付金	1,299,535	6.3	33,606	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投資的経費計	2,829,528	13.8	1,440,323	うち人件費	86,579	0.4	86,430	うち補助	1,141,109	5.6	160,074	うち単独	1,641,579	8.0	1,273,809	災害復旧事業費	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,082,000	5.1	-	-	内	普通建設事業費	2,829,528	13.8	1,440,323	うち補助	1,141,109	5.6	160,074	うち単独	1,641,579	8.0	1,273,809	失業対策事業費	-	-	-	-	-		
歳入合計	21,034,716	100.0	11,320,976	100.0	歳出合計	20,471,748	100.0	13,812,550	歳出合計	20,471,748	100.0	13,812,550													

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

長野県須坂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for income, expenses, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for revenue, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative combinations financial status with columns for revenue, expenses, and assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for company name, revenue, and expenses.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for year and percentage.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for year, percentage, and detailed descriptions of liabilities.

Table with financial ratios:健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

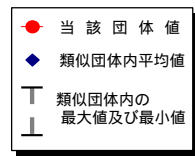
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

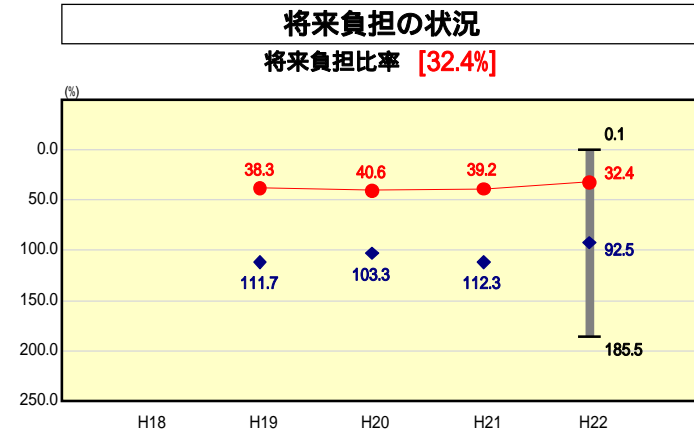
平成22年度

長野県須坂市

人口	52,553人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	149.84 km ²	実質赤字比率	- %
歳入	21,034,716千円	実質公債費比率	8.7 %
歳出	20,471,748千円	将来負担比率	32.4 %
経常収支	402,312千円		
標準財政規模	12,228,379千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
地方債現在高	15,649,061千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0



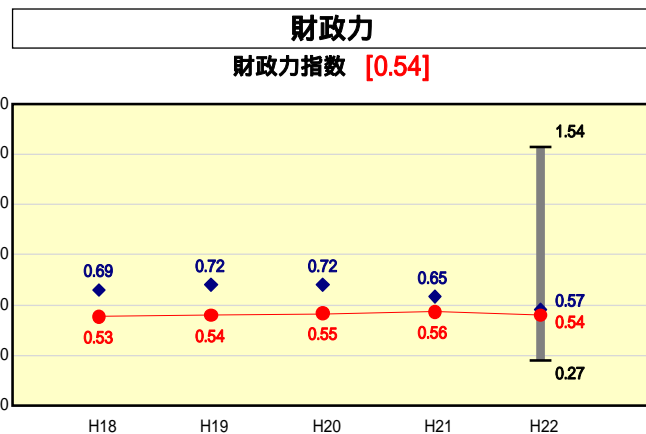
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 8/49 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析欄

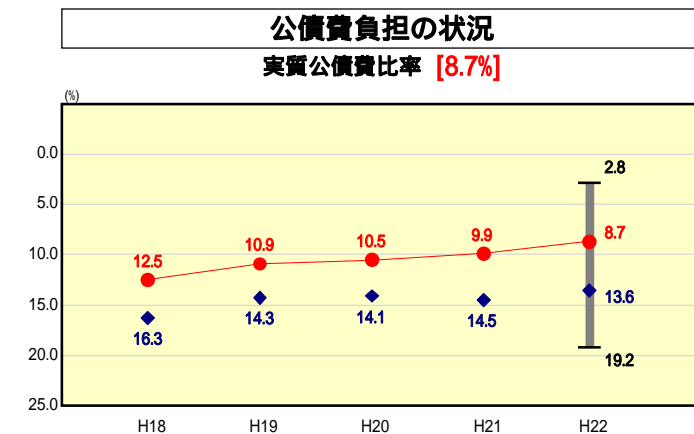
分子である地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が減少し、充て可能基金等が増加したため、対前年度比6.8ポイント低下した。全国・県・類似団体平均をいずれも下回っているため、今後も健全財政を堅持していく。



類似団体内順位 24/49 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄

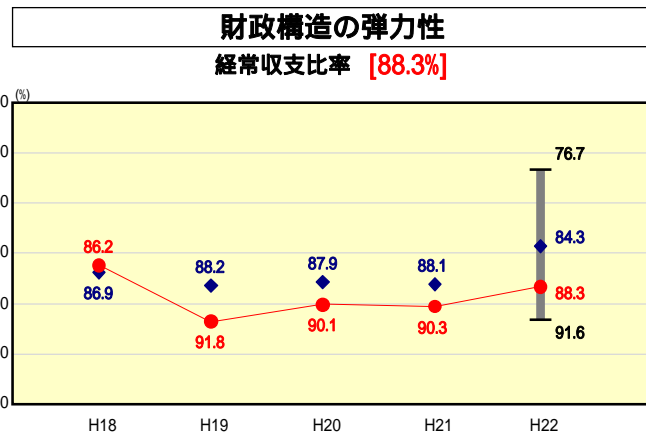
市税収入は、平成14年度から市内企業の雇用調整により減少が続き、18年度から20年度は税源移譲等で増加したが、21年度からは景気の悪化等を受け大幅に減少している。また、総面積のうち約7割を山林が占めており、最も安定的な税目である固定資産税が少ないことなどから、従来から財政基盤が弱い傾向にある。ここ数年においても指数に大きな変更はなく、類似団体平均は下回っているが、全国・県平均は上回っているため、今後も行財政改革第2次チャレンジプランに基づく、収納率の向上等歳入の確保に取り組む。



類似団体内順位 5/49 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

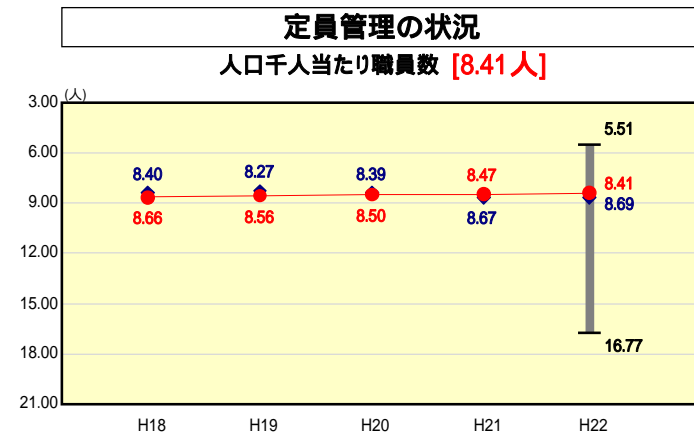
普通会計の公債費は17年度をピークに減少しているため、対前年度比1.2ポイント減少した。今後は、下水道事業の公債費が29年度にピークを迎えるため、公営企業債の元利金に対する繰入金は多少増加するものの、9%程度で推移するものと予想している。現在は全国・県・類似団体平均をいずれも下回っているため、今後もできるかぎり健全財政を堅持していく。



類似団体内順位 39/49 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄

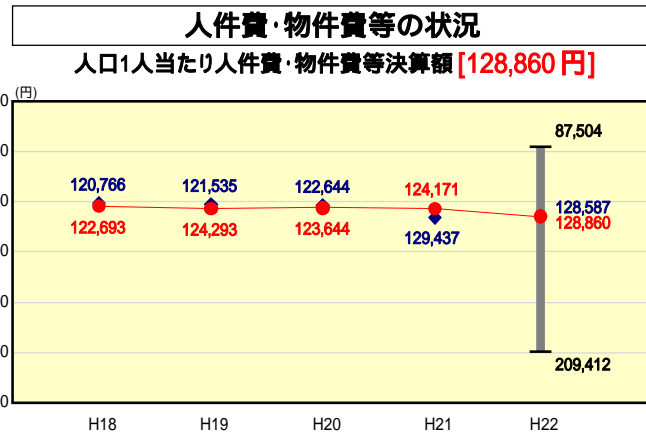
経常的支出に充てた一般財源は、公共施設老朽化による維持補修費の増大や扶助費の増加により対前年度比2.6%増加した。経常的収入(一般財源)については、景気悪化により市税等は減少したが、地方交付税・臨時財政対策債の増加が市税減少よりも上回り、経常一般財源は対前年度比4.9%増加した。そのため、経常収支比率は対前年度比2.0ポイント減少となった。しかしながら、類似団体・県平均にはとどいていないため、今後も行財政改革第2次チャレンジプランに基づく新規採用職員の抑制や事務事業の見直し等、経常経費の削減に取り組む。



類似団体内順位 26/49 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄

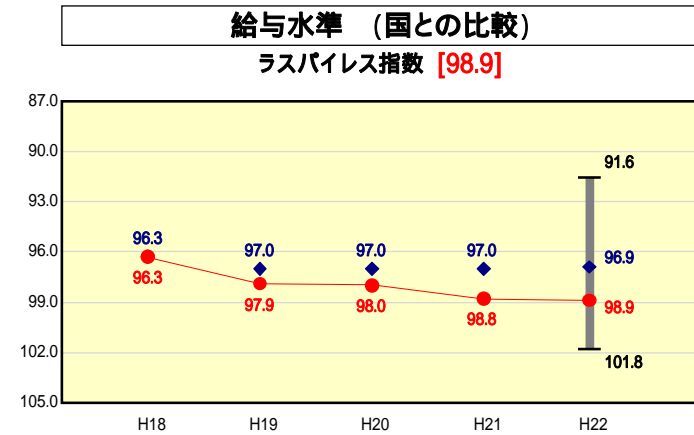
行政改革大綱に基づく(定員適正化計画において、11年度の職員数を基準に5年間で5%(27人)以上の目標に対し、9%(47人)を削減した。また、17年度に策定した新たな定員適正化計画に基づき5年間で4.8%(21人)以上の削減を目標にし、22年度までに25人の削減に成功した。類似団体平均は下回っているが、近隣町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因があるため、全国・県平均は上回っている。



類似団体内順位 29/49 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は減少しているが、物件費は業務委託の増などにより増加し、維持補修費も施設の老朽化に伴い増加傾向にある。人口は年々減少していることなどから対前年度比4,689円増加した。全国・県・類似団体平均とも上回っているが、特に人件費と物件費は近隣町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因によるところが大きい。



類似団体内順位 38/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革第2次チャレンジプランに基づく人件費の削減や、定員適正化計画による職員年齢構成の改善を行っている。既卒者や社会人枠の採用による年齢構成の変動等により対前年度比0.1ポイント上回った。類似団体平均は2ポイント上回っているが、全国市平均では概ね同水準となっている。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県須坂市

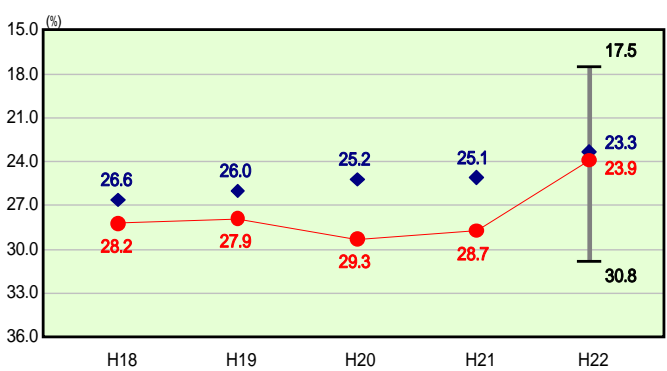
経常収支比率の分析

人口	52,553 人 (H23.3.31 現在)	実質赤字比率	- %
面積	149.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
総人口	21,034,716 千円	実質公債費比率	8.7 %
総収入	20,471,748 千円	将来負担比率	32.4 %
総支出	402,312 千円		
標準財政規模	12,228,379 千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
現在高	15,649,061 千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

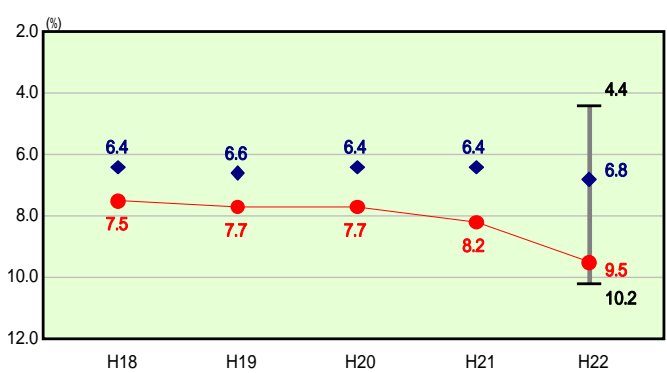
人件費



類似団体内順位 30/49 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
定員適正化計画に基づく職員の削減等により、人件費は減少傾向にあるが、近隣町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因があるため、県・類似団体平均をともに上回っている。今後も定員適正化計画や、第2次行財政改革チャレンジプランによる人件費の削減に努める。

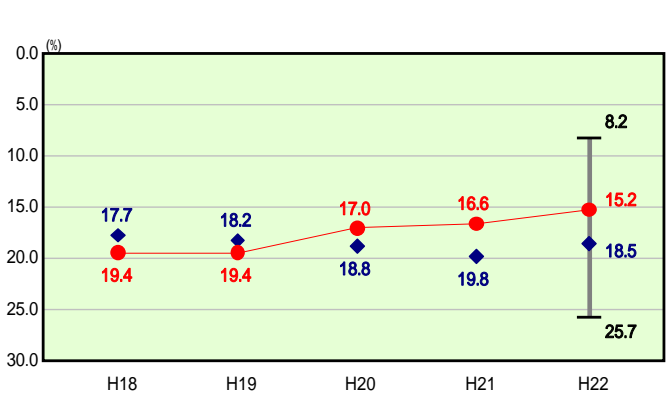
扶助費



類似団体内順位 46/49 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費は全国平均よりは下回っているものの、県・類似団体平均では約3ポイント程度上回っており、当市の対前年度比でも1.3ポイント上昇している。生活保護費や支援サービス事業などが年々増加傾向にあるため、資格審査の適正化等を進めていくことで増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

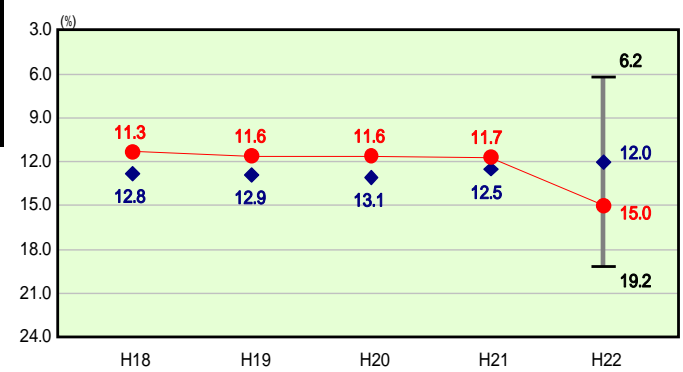
公債費



類似団体内順位 10/49 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
公債費については、平成17年をピークに減少しており、全国・県・類似団体平均を下回っているため、今後も健全財政を堅持していく。

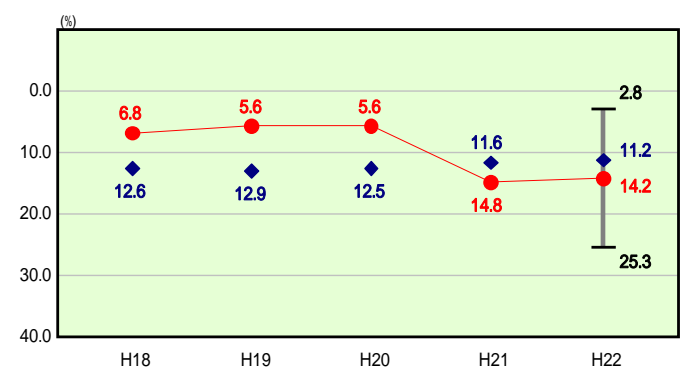
物件費



類似団体内順位 42/49 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
物件費は対前年度比3.3ポイント増加しており、全国・県・類似団体平均を上回った。その要因としては、平成22年度から学校給食センターの調理部門を民間委託に切替えたこと、賃金の増加が主なものとなっている。また、施設の管理等については順次指定管理制度等へ移行を進めている状況にあり、物件費の縮減については今後の大きな課題となっているが、その分人件費が減少傾向にある。

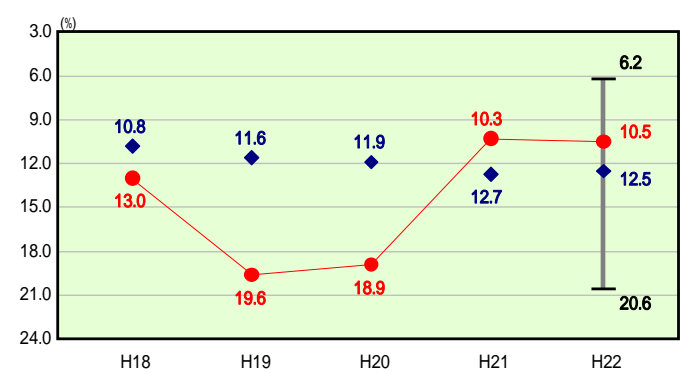
補助費等



類似団体内順位 34/49 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費については21年度から上水・下水道への繰出金が補助費に性質変更したため、全国・県・類似団体平均を上回っている。また、平成29年度に下水道償還のピークをむかえるため、今後も上昇傾向にあるが、30年度からは減少していく見込である。

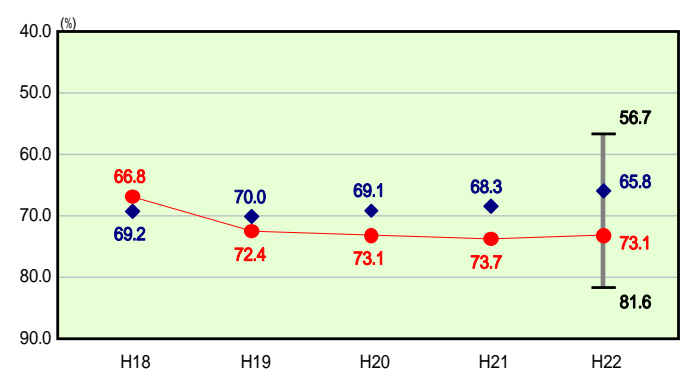
その他



類似団体内順位 10/49 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
その他については21年度から上水・下水道への繰出金が補助費に性質変更したため、全国・県・類似団体平均を下回っている。しかしながら、国保会計、介護保険会計への繰出金が増加傾向があるため保険料の適正化等を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 47/49 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

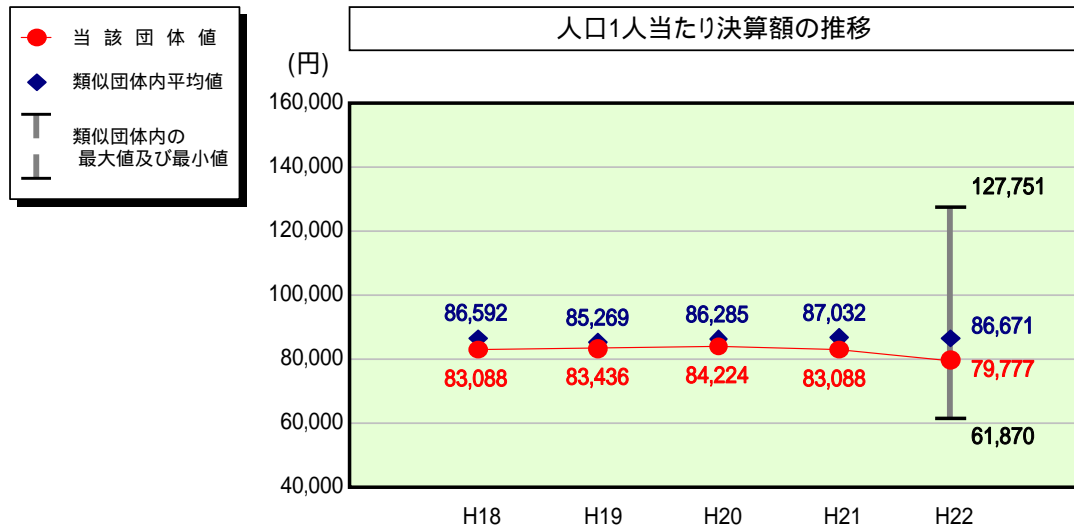
公債費以外の分析欄
公債費以外については、全国・県・類似団体平均よりも上回っている。経常収支比率全体でも県・類似団体平均を上回っているが、公債費の経常収支比率ではそれぞれの平均を下回っているため、公債費以外の数値については高くなっている。行財政改革第2次チャレンジプランに基づく新規採用職員の抑制や事務事業の見直し等、経常経費の削減に取り組んでいく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県須坂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



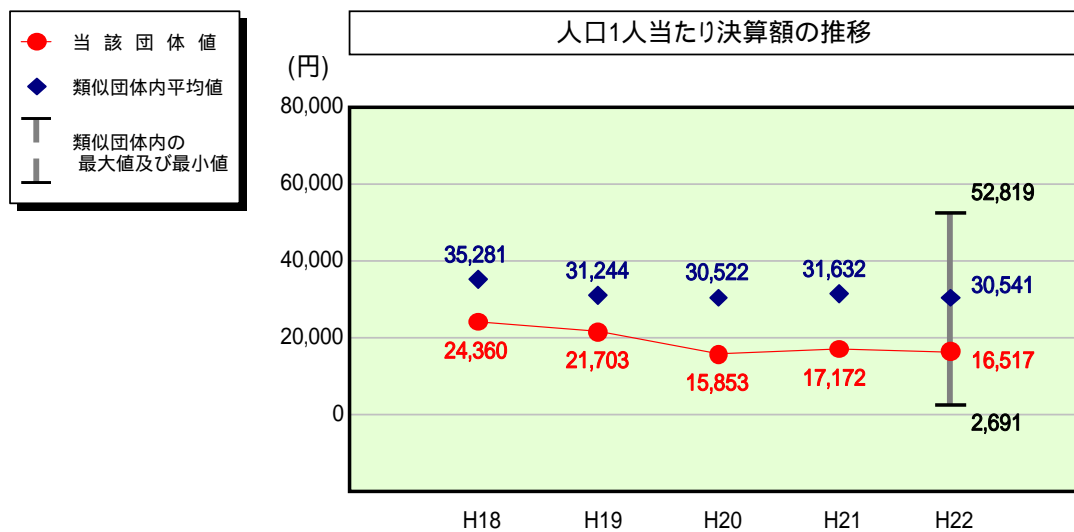
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,728,897	70,955	76,871	7.7
賃金(物件費)	606,536	11,541	5,661	103.9
一部事務組合負担金(補助費等)	51,506	980	8,256	88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,391	2,272	2,741	17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,579	1,647	1,533	7.4
退職金	400,401	7,619	9,215	17.3
合計	4,192,508	79,777	86,671	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	8.69	0.28
ラスパイレス指数	98.9	96.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

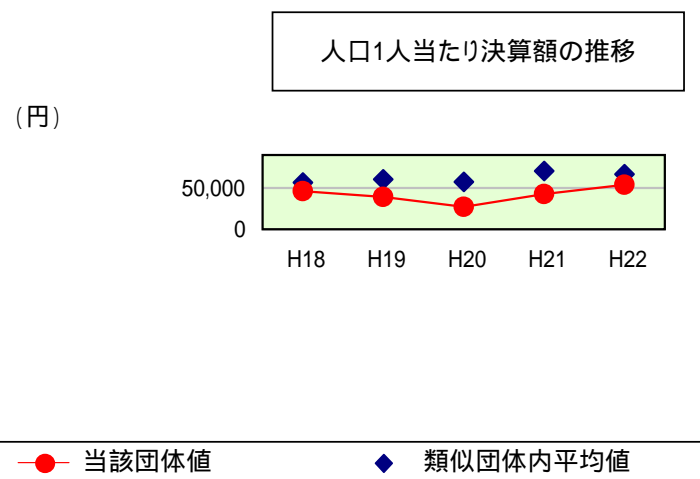


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,942,272	36,958	55,977	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	317	81	291.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,147,045	21,826	16,332	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,734	870	4,129	78.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,073	1,162	2,263	48.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	1	9	88.9
特定財源の額	376,087	7,156	3,411	109.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,968,736	37,462	44,838	16.5
合計	868,023	16,517	30,541	45.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

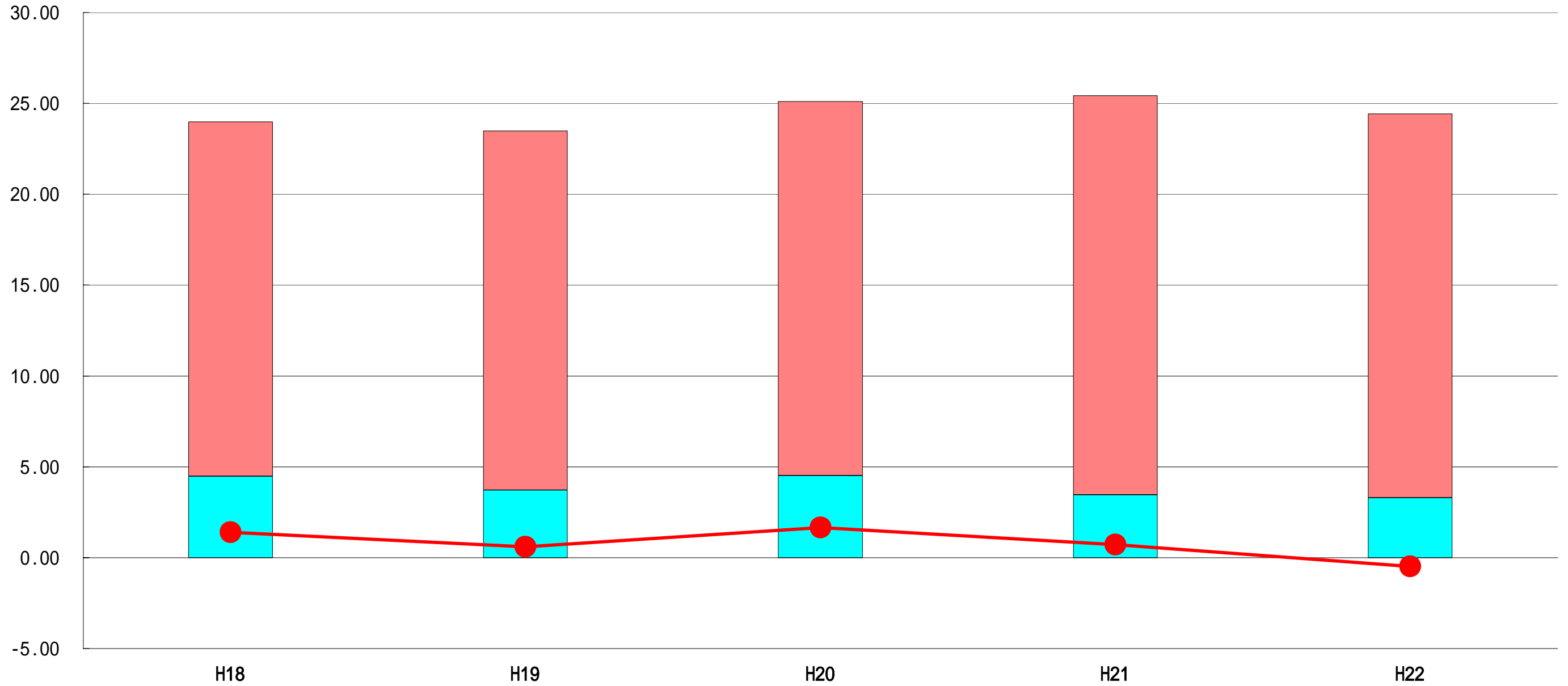
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,473,769	46,289	33.5	56,780	0.4	33.9
うち単独分	1,308,115	24,477	7.2	34,392	7.4	14.6
H19	2,077,461	39,018	15.7	60,510	6.6	22.3
うち単独分	1,153,488	21,665	11.5	33,757	1.8	9.7
H20	1,434,455	27,083	30.6	57,376	5.2	25.4
うち単独分	1,009,867	19,066	12.0	32,650	3.3	8.7
H21	2,250,411	42,564	57.2	70,789	23.4	33.8
うち単独分	1,432,912	27,102	42.1	40,880	25.2	16.9
H22	2,829,528	53,841	26.5	66,876	5.5	32.0
うち単独分	1,641,579	31,237	15.3	36,310	11.2	26.5
過去5年間平均	2,213,125	41,759	14.2	62,466	3.8	10.4
うち単独分	1,309,192	24,709	8.2	35,598	0.3	7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


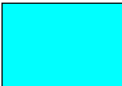

平成22年度

長野県須坂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.50	19.76	20.60	21.97	21.13
 実質収支額		4.48	3.72	4.51	3.45	3.29
 実質単年度収支		1.39	0.60	1.66	0.72	0.48

分析欄

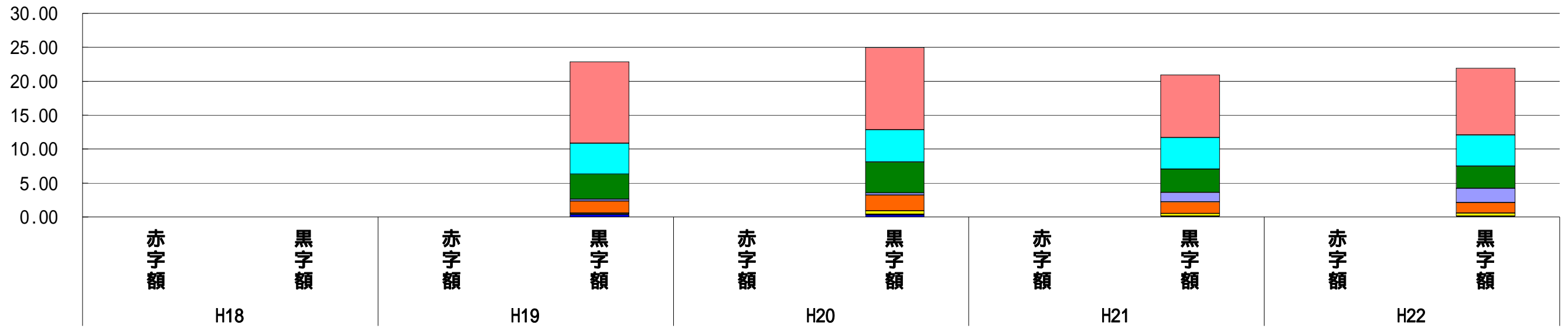
実質単年度収支が22年度に0.48%マイナスとなっているが、実質収支は3%程度を保持しているため特段の問題はないと考えている。
 財政調整基金残高については20%程度を保持しているが、今後は施設の維持修繕経費の増大を予想しており、運用を間違えると簡単に底をついてしまう恐れがあることから、今まで以上に健全財政を推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県須坂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.04	12.11	9.27	9.86
宅地造成事業会計		-	4.52	4.76	4.65	4.55
一般会計		-	3.72	4.51	3.45	3.29
下水道事業会計		-	0.29	0.33	1.38	2.10
国民健康保険特別会計		-	1.76	2.37	1.71	1.52
介護保険特別会計		-	0.18	0.48	0.36	0.45
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.10	0.10
峰の原水道事業特別会計		-	0.02	0.04	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.34	0.25	0.00	0.00

分析欄

すべての会計について黒字となっており、今後も健全財政を堅持していく。

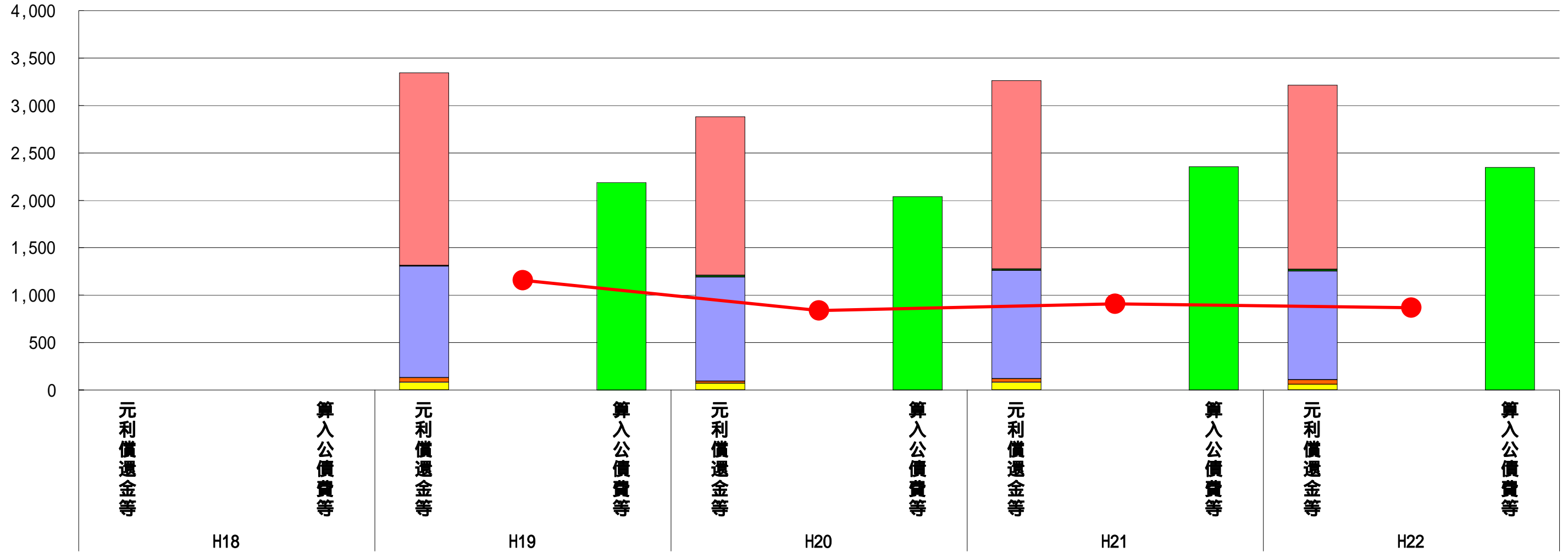
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県須坂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,030	1,672	1,985	1,942	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	17	17	17	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,173	1,098	1,142	1,147	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	50	20	38	46	
	債務負担行為に基づく支出額	-	81	72	80	61	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,189	2,040	2,354	2,345	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,155	839	908	868	

分析欄

普通会計の元利償還金については今後も減少傾向にあるが、下水道事業の償還ピークが平成29年度のため、公営企業債の元利金に対する繰入金は今後も増加していく。
 今後については、元利償還金等・算入公債費等ともにそれほどの増減を見込んでいないことから、実質公債費比率の分子についても9億前後を推移する見込みである。

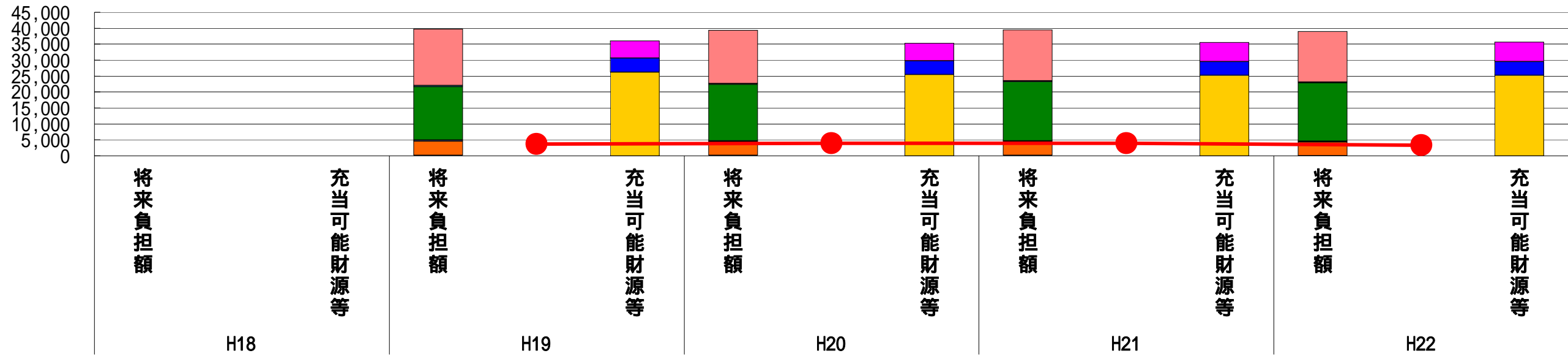
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成22年度

長野県須坂市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,732	16,682	16,056	15,850	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	288	233	243	325	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,836	17,689	18,556	18,213	
	組合等負担等見込額	-	284	269	236	264	
	退職手当負担見込額	-	4,511	4,359	4,350	4,274	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	69	68	68	57	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,469	5,582	6,079	6,187	
	充当可能特定歳入	-	4,447	4,334	4,327	4,242	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,128	25,424	25,175	25,229	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,676	3,960	3,929	3,326	

分析欄

平成22年度の分子が減少した要因として、一般会計・上下水道事業の地方債現在高が減少し、充当可能基金が増加したことが大きい。
 今度も地方債現在高は減少傾向にあるが、充当可能基金も減少が見込まれるため、将来負担比率の分子はそれほど増減せず、35億程度を推移する見込みである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。